

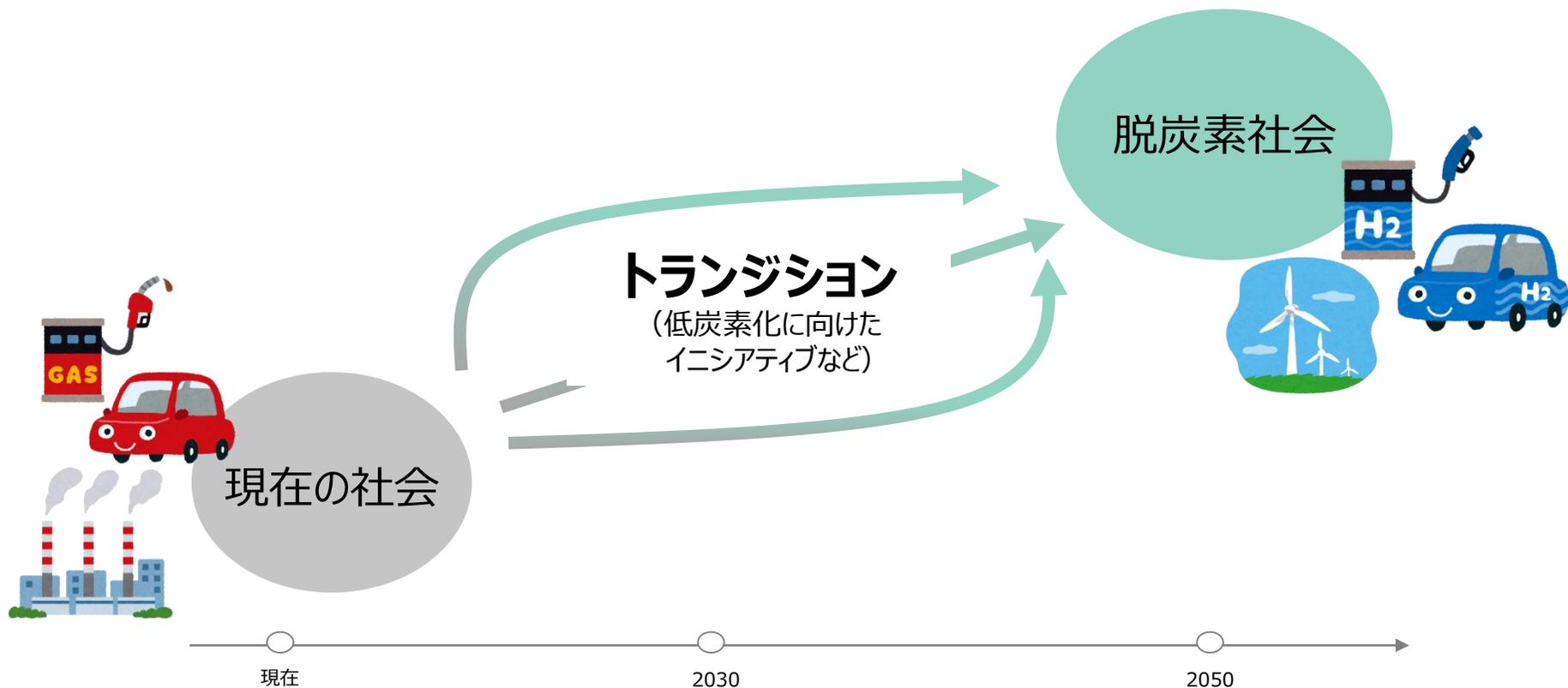
日本におけるトランジション・ファイナンスの取組み

2022年5月25日

金融庁 金融国際審議官

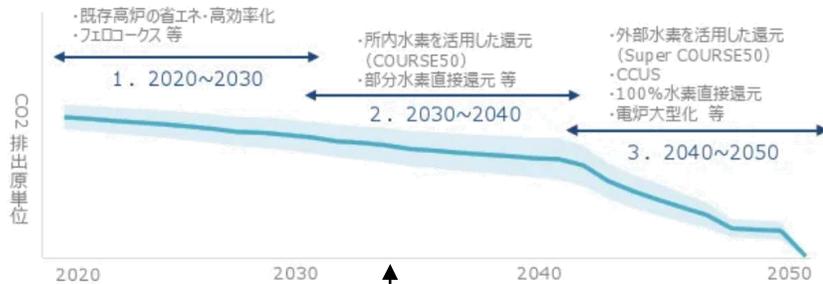
天谷 知子

- 日本は、2021年4月にNDC（パリ協定の目標と統合的な各国の温室効果ガスの削減目標）を提出。温室効果ガス排出量を2030年度までに46%削減（2013年度比）し、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを表明。
- こうした目標の達成には、脱炭素社会に向けた企業の移行経路（トランジション・パスウェイ）に対する支援が不可欠。
- 日本は早くからトランジション・ファイナンスやイノベーション・ファイナンスの重要性を主張し（例：クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020）、様々なイニシアティブを推進してきた。

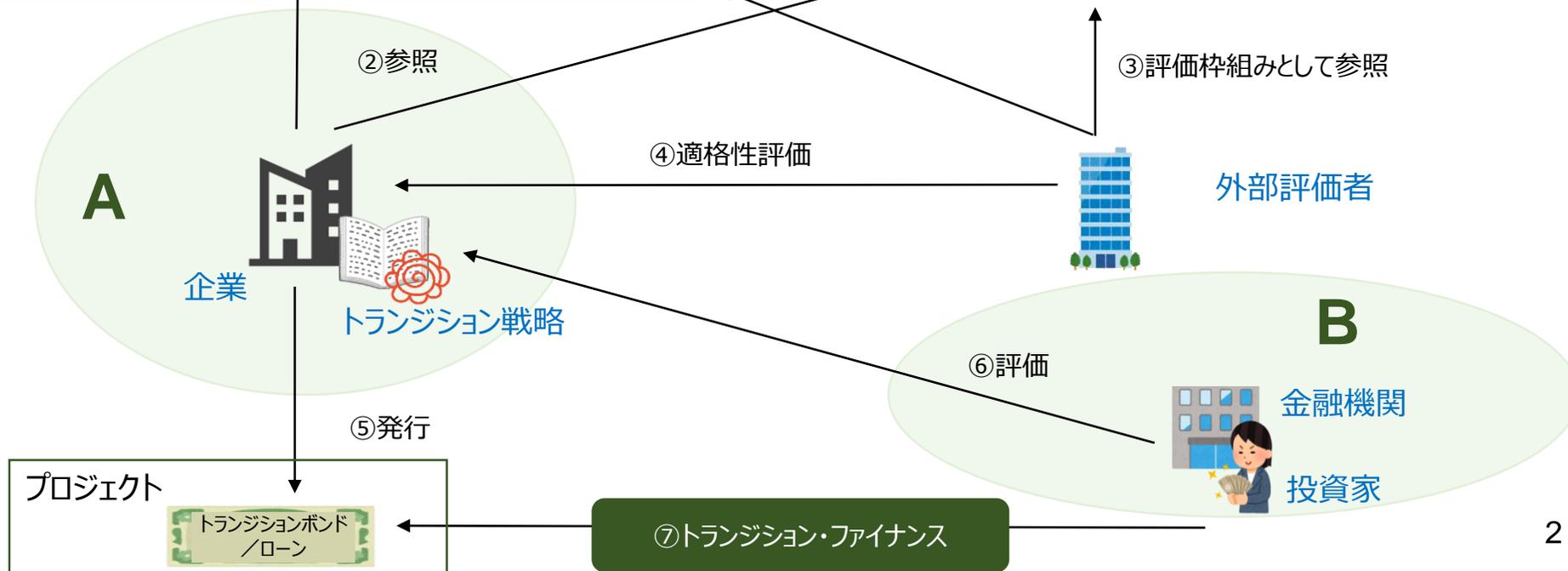


- 日本は分野ベース及び事業体ベースのアプローチを採用（下図のA及びB）
- 関係省庁は、企業、投資家及び外部評価者が参照できる「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」と分野別の技術ロードマップを公表。

分野別ロードマップ



クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針（2021年5月）



概要

- 金融庁、環境省及び経済産業省は、国際資本市場協会（ICMA）の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」に沿って「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」を公表。
- 基本指針では、資金調達者や投資家がトランジション・ファイナンスに関する具体的対応を検討する際に参考となるよう、期待される開示要素の例と解釈を示している。

ポイント

- 資金調達者に対し、投資家による包括的な判断の一助とすべく、四要素（右記）を開示することを推奨
- 資金調達者の戦略が、国際エネルギー機関（IEA）などが策定した国際的に認知されたシナリオに沿うことを期待。また、NDCや、日本の分野別ロードマップなどの政府方針を参照することも可能としている。
- 外部認証・保証の利用も推奨

Element

1



戦略とガバナンス

Element

2



マテリアリティ
（重要度）

Element

3



科学的根拠

Element

4



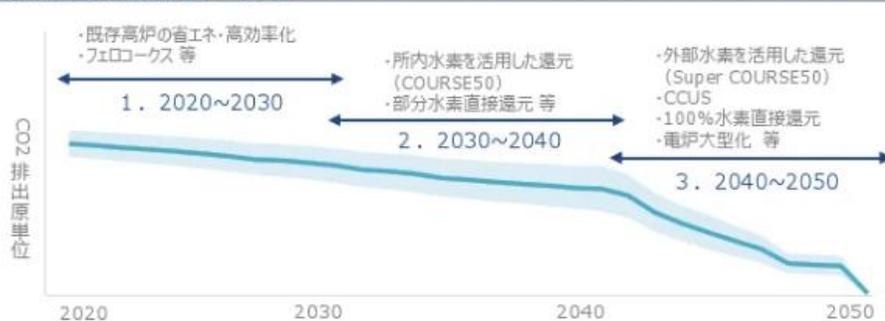
透明性

- 多排出産業が2050年までにカーボンニュートラルを達成するために必要と見込まれる技術を、科学的根拠と共に提示。パリ協定や我が国の各政策とも整合的。
- 本ロードマップは、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」の附属文書であり、企業がトランジションボンド／ローンにより気候変動対策の資金調達を検討する際に参照することを想定。また、投資家及び金融機関も、企業の戦略や取組みを評価する際に参照することが可能。
- 9の多排出分野（鉄鋼、化学、電力、ガス、石油、セメント、紙・パルプ、海運、航空）向けに10のロードマップを開発

<鉄鋼分野における技術ロードマップ>

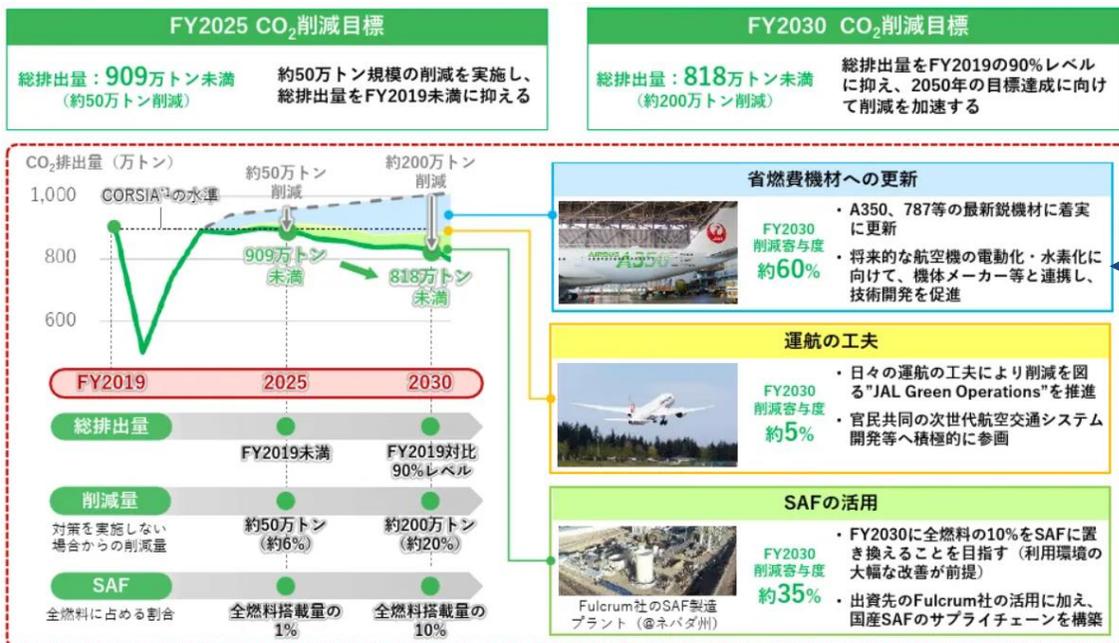


CO2排出の削減イメージ※



- 「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」に適合する形で、海運、化学、鉄鋼、エネルギー、航空及び重工業産業において、2021年度は12件のモデル事業を実施。
- 例えば日本航空は、省燃費機材への更新等により2030年までのCO2削減目標を達成すべく、トランジションボンドを発行。同社のトランジションボンド・フレームワークとマーケット・スタンダードとの適合性について外部評価を取得。

2030年までのCO2削減の目標・取組 (2021年5月)



資金調達

トランジションボンド・フレームワーク (2021年11月)

- 調達資金の使途
- プロジェクトの評価及び選定
- 調達資金の管理

外部評価

- ・ICMA グリーンボンド原則
- ・ICMA クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック
- ・日本のグリーンボンドガイドライン
- ・日本のクライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針



- 日本の分野ベース及び事業体ベースのアプローチでは、各企業が信頼性のあるトランジション戦略を策定し、これを投資家、金融機関及び外部評価者が評価する。
- これまでの経験によれば、日本のアプローチの主な価値は、“動的（Dynamic）”、“柔軟（Flexible）”及び“対話的（Interactive）”の3点。

動的 -Dynamic-



- 分野別ロードマップは、経済活動の「静的な」分類とは異なり、移行に向けた「動き」を捉え描出する実践的なツール。
- これにより、企業は動的なトランジション戦略を開発することが可能。
- トランジション戦略は適時に改訂・更新されるべき。

柔軟 -Flexible-



- 「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」と分野別ロードマップは、企業が参照できる効果的なプラクティスや将来の見通しを十分に明示しているが、画一的で「柔軟性のない」基準ではない。
- 企業は、産業やトランジションの状況に応じ、様々な国際・国内のツールを参照して自らのトランジション戦略を柔軟に策定することが可能。
- 戦略の根拠と評価には透明性が必要とされる。

対話的 -Interactive-



- 全ての関係者の取組み（例：トランジション戦略の策定や評価）は、様々な立場からの対話を通じ洗練されるべき。
- こうした対話的なプロセスが、取組みの信頼性や能力の向上に寄与。

- 官民の全ての関係者が取組みを強化する必要がある。
- 日本政府は、民間セクターと協力と協力しつつ、取組みを継続する。

公的セクターは、トランジション・ファイナンスに関するアプローチ全体を支援・改善する必要



公的セクター

投資家、金融機関及び外部評価者は、企業のトランジション計画や戦略を参照しながら、企業と適切にエンゲージする必要



投資家
金融機関
外部評価者

企業は、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」や分野別ロードマップを参照し、信頼できるトランジション計画や戦略を策定する必要



企業

分野別ロードマップの改訂と更新

自動車分野のロードマップを追加

新たな進捗を反映することで、ロードマップの信頼性と実用性を維持



技術の進展



投資家との対話

ESG評価機関・データ提供機関に期待される行動規範の策定

企業のトランジション計画や戦略に関する外部評価の質の向上に寄与

金融機関のエンゲージメント促進

金融機関の気候関連リスク管理及び顧客の気候変動対応を支援するための顧客とのエンゲージメントについて、監督当局との対話の視点や事例を文書化したガイダンスを策定

GXリーグの設立

日本経済の「グリーントランスフォーメーション」に貢献するため、カーボンニュートラルに向けた移行をリードする企業が官・学と連携する場

参加企業には、以下のような自らの取組みを公表することが求められる



2050年カーボンニュートラルに向けた自社の2030年の排出量削減目標

参考資料

クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020（2020年9月、経済産業省）

<https://www.meti.go.jp/press/2020/09/20200916001/20200916001.html>

クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針（2021年5月、金融庁、経済産業省、環境省）

<https://www.meti.go.jp/press/2021/05/20210507001/20210507001.html>

分野別ロードマップ

- 鉄鋼分野 <https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211027002/20211027002.html>
- 化学分野 <https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211210004/20211210004.html>
- 電力、ガス、石油分野
<https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220204001/20220204001.html>
- セメント、紙・パルプ分野
<https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220324002/20220324002.html>
- 国際海運分野 https://www.mlit.go.jp/maritime/GHG_roadmap.html
- 航空分野 <https://www.mlit.go.jp/common/001445923.pdf>

モデル事業

日本航空トランジションボンド <https://www.jal.com/ja/sustainability/transitionbond/>

金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方（案）（2022年4月、金融庁）

<https://www.fsa.go.jp/news/r3/ginkou/20220425/20220425.html>